

2023年3月31日

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社

「SOMPO Institute Plus Report」最新号の発刊

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社（取締役社長：司波 卓、以下「当社」）は、この度「SOMPO Institute Plus Report」の最新号（Vol.82）を発刊しましたので、お知らせします。

1. 最新号のテーマ

- (1) GAFAM を巡る諸問題
- (2) 迫る自動運転レベル4時代の民事責任～EUのAI規制案に見る日本の残課題への対処法 Ver.2～
- (3) 公共政策における幸福度の活用～イギリス、ニュージーランドの政策展開と日本国内の動向～
- (4) 今後のセーフティネットの充実に向けて～「給付付き税額控除」や「プッシュ型給付金」の導入で機能補完を～
- (5) 気候変動の自然科学的根拠はこの20年でどう変化したか～これまでのIPCC評価報告書を量的テキスト分析で比較する～
- (6) 労働移動の円滑化に向けて～労働移動に関する論点整理と「出向起業」の可能性～
- (7) キャリアの方向性を見つける機会としての「サードプレイス」～楽しさや関心から参加する場としてのスポーツから考える～

2. 「SOMPO Institute Plus Report」とは

当社では、経済・財政・金融・社会保障政策、気候変動、まちづくり、モビリティ、ヘルスケア、働き方、ウェルビーイングおよび未来社会等に関する動向を中心に調査しています。本レポートは、1992年から発刊している当社の機関紙であり、調査分野に関する論文を掲載しています。現在は年2回（4月、10月）発刊しており、通巻82号となります。

3. その他

- ・ SOMPO Institute Plus Report の掲載論文（バックナンバーを含みます。）は、当社ホームページに掲載しています。
- ・ また、その他のレポート等についても掲載していますので、併せてご利用ください。
（当社ホームページ） <https://www.sompo-ri.co.jp/publicity/issue-quarterly/>

以上

お問い合わせ先

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社
〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル
TEL:03(3349)5175 （当社ホームページ） <https://www.sompo-ri.co.jp/contact/>



【別紙】 SOMPO Institute Plus Report Vol. 82 概要

(1) GAFAM を巡る諸問題

GAFAM を巡る諸問題は 2020 年代に入り変質しています。プライバシー分野では生体情報の利用やデータ・ポータビリティの法的保障が、消費者取引分野では口コミ・ランキングの操作や修理する権利が、企業取引分野ではアプリ内課金や事前規制が、競合者排除では自社優遇やキラー買収が問題になっています。今後を見通すと、プライバシー分野では技術の進歩とともに新たな種類のデータが脅威をもたらすようになる一方で、アプリストアなどで確立された市場の独占にどのように対処するかが問われるようになると思込まれます。

(2) 迫る自動運転レベル 4 時代の民事責任

～EU の AI 規制案に見る日本の残課題への対処法 Ver. 2～

本稿では、自動運転車における民事責任の問題に着目しました。レポートの前段では、背景情報として、国内外のレベル 3・レベル 4 の開発や法整備の概況をまとめました。レポートの後半では、2025 年頃までを想定した自動運転車と自賠責保険・自動車保険との関係を振り返り、残課題を確認します。残課題とは、事故の原因究明と真に責任を負うべきものへの求償で、これは主に高度なテクノロジーを搭載した自動運転車の製造物責任をどう立証するかという問題と、システム・AI が核となる製品の「製造者」や「欠陥」の定義を巡る問題があります。こうした問題にメスを入れようとしている EU の AI 規制法案から、日本の残課題解決への糸口を探ります。

(3) 公共政策における幸福度の活用

～イギリス、ニュージーランドの政策展開と日本国内の動向～

近年再び、人々の幸福やウェルビーイングを中心とした経済社会の在り方が注目されています。経済成長は人々に恩恵をもたらす一方で、貧困や格差の拡大、環境破壊など様々な問題も生じさせ、必ずしも人々の幸福に繋がらないことが明らかになってきました。様々な研究により、幸福を構成する要素や各々の影響・相関関係などが明らかにされ、幸福度を測定し指標化する動きも世界的に活発化しています。日本においても、幸福度の高い社会の構築を実現するために、幸福度測定と実効的な政策に向けた指標活用の意義は大きいと思われれます。

(4) 今後のセーフティネットの充実に向けて

～「給付付き税額控除」や「プッシュ型給付金」の導入で機能補完を～

政府では現在、生活保護や生活困窮者自立支援制度などのセーフティネットについて改革に向けた議論が進められています。ただ、これらの制度は支援を受ける側からの相談や申し出を出発点とする申請主義に基づくため、本来必要な支援が必ずしも行き届かない面があります。そこで、申請を待たない「プッシュ型」の制度である給付付き税額控除やプッシュ型給付金を導入し、セーフティネット全体のなかで足りない機能を補う方向性が望ましいと思われれます。



(5) 気候変動の自然科学的根拠はこの 20 年でどう変化したか

～これまでの IPCC 評価報告書を量的テキスト分析で比較する～

気候変動問題には科学的に十分解明されていない部分もありますが、脱炭素等の対策は急を要し、すべてが解明されるのを待つ時間的余裕はありません。このため、気候変動政策では、科学的な不確実性を見極めつつ研究と並行して対策を進める必要があり、最新の科学的知見をレビューした IPCC 評価報告書が世界の政策の道標の役割を担ってきました。本稿では、これまでの科学的知見やその不確実性の時流変化を網羅的に概観するため、気候変動の自然科学的根拠に関してこの 20 年間に作成された 4 つの政策決定者向け要約 (SPM) を量的テキスト分析等で比較分析しました。

(6) 労働移動の円滑化に向けて

～労働移動に関する論点整理と「出向起業」の可能性～

ポストコロナに向けて、労働政策をこれまでの雇用維持の支援から新たな段階に移行する必要性が生じていることや、物価高が進行する中で賃上げにつながる労働市場改革の重要性が改めて認識されたことを背景に、「労働移動の円滑化」に関心が高まっています。本稿では、関心が高まる日本の労働市場、とりわけ労働移動に着目して、その現状・特性を踏まえた課題や、政府の取組などについて解説を行います。また、「出向起業」という新たな取組も紹介します。

(7) キャリアの方向性を見つける機会としての「サードプレイス」

～楽しさや関心から参加する場としてのスポーツから考える～

個人は社会や企業の変化に対応して、キャリアの方向性や必要なスキルの見定めが期待されています。しかし、日本の雇用慣行下でキャリアを積んできた個人にとってそれは容易ではありません。そこで本稿では「サードプレイス」に着目します。個人は人生のパーパスのほか、キャリアの方向性や必要なスキルを見定める機会が必要であり、サードプレイスはその選択肢になり得ます。

サードプレイスの例としてスポーツを取り上げます。近年スポーツは社会で利活用する動きや領域拡大が見られ、多様な分野・人が共存し、越境や広がりある繋がりが生まれやすいといえます。

企業にとっては、リスキリングなどの人材育成に加え、個人がキャリアの方向性や必要なスキルを見定める方法・機会を持つ後押しも、人的資本の強化に繋がると考えられます。

以上